

■論文題目	原発事故による母子避難世帯への支援の実態と課題—進路選択を控えた子世代に着目して—		
■氏名(学籍番号)	譲矢剣斗(0412020102)		
■指導教員	役重真喜子	■所属コース	法律・行政コース
■キーワード	福島原発事故	母子避難家庭	進路選択

1. 研究の背景と目的

福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）に伴い、避難指示区域からの避難は強制避難、避難指示区域以外からの避難は自主避難と定義されている。避難指示の解除等によって強制避難者が自主避難者として扱われるなど、両者の区別はあいまいになり正確な人数の把握が困難である。筆者が福島県と避難先自治体の統計データをもとに推計したところ、県外へ自主避難者が約 9,860 人となり、いまだ多くの自主避難者が広域に存在すると考えられる。また、自主避難世帯の多くが母子避難世帯であることが先行研究等により明らかにされているが、彼女らは原発事故による分断や差別、生活の不安や孤立をはじめ、支援の手薄さによる経済的な負担など多くの課題を抱えている。また、震災発生から 12 年の時が経過したことにより、母子避難世帯の子どもが成長し、進学等に伴う新たな課題も指摘されているが(望月 2023)、その具体的な実情は明らかではない。

これらをふまえ、この研究は、福島原発事故による母子避難世帯において、現在進路選択の時期を迎えている子世代がどのような課題を抱えているのか、その実態を明らかにするとともに、求められる支援のあり方を考察・提言することを目的とする。調査に当たっては、複数自治体による避難者意向調査結果の長期的な傾向分析、全国の生活再建支援拠点の全数調査と個別団体へのヒアリング調査、さらに母子避難世帯へのヒアリング調査を行った。

2. 各自治体の意向調査の分析(教育や子育てに不安を感じている世帯の長期的傾向)

福島県が実施した 2013 年~2015 年までの意向調査によると、教育と子育てに困っている世帯の割合は、自主避難世帯の方が強制避難世帯よりも 10%以上高くなっていた(図 1)。また、福島県調査の打ち切り後の、長期的な傾向を山形県、秋田県、新潟県の意向調査結果から分析した(図 2)。その結果、2015 年以降も教育や子育てに関する課題は解決されておらず、特に、進学や進路に課題を感じている世帯の割合は高留まりしていること、教育等の経済的負担を感じている世帯等の割合はここ数年増加傾向にあることが明らかになった。

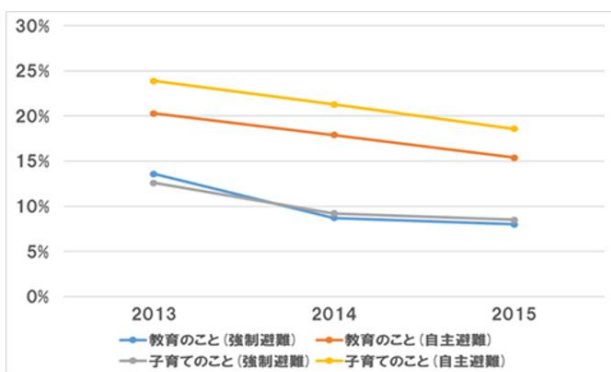


図 1 現在の生活で困っていることの推移

(福島県：教育のこと、子育てのこと)

出典) 福島県 (2013~2015) 「福島県避難者意向調査 全体報告書」より筆者作成

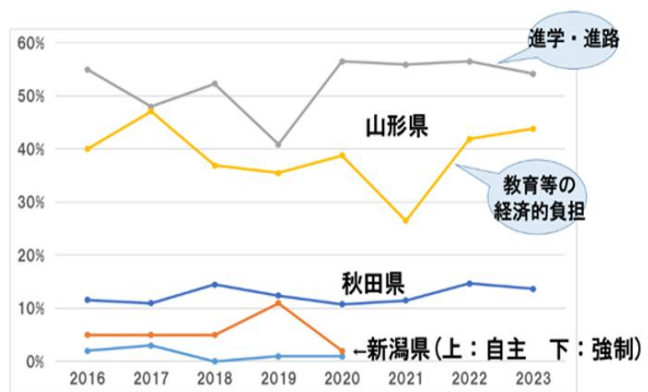


図 2 子育て・学校等に困っている世帯の推移

注) 子育て・学校(新潟県：強制避難 自主避難)、子どもの進学や進路(山形県)、子育て・教育の経済的負担(山形県)、育児・子育て(秋田県)

※山形県については 18 歳未満の子どもがいる世帯が対象
出典) 各県の避難者意向調査結果より筆者作成

3. 支援団体、母子避難世帯への調査

全国 26 箇所の生活再建支援拠点において、子どもに直接働きかけて支援を行っている拠点は HP で判断する限りは、あまり多くないことが明らかとなった。

また、子どもへの支援内容から、進路選択について学習面や、学費等の金銭面に不安を感じている子世代が多くいることが分かった。

広域支援団体の 1 つである、NPO 法人あきたパートナーシップともりおか復興支援センターへのヒアリングから(図 3)、母子避難世帯が抱えている問題はデリケートで直接聞きにくいことに加え、行政から個人情報を得にくいことから支援ニーズの把握が困難になっている現状が明らかになった。

母子避難世帯へのヒアリングでは、図 4 の A 世帯をはじめとして、経済的な要因により学費の高い学校への進学が躊躇されることや、心理的要因から子どもが自分の気持ちを抑えて進路選択を行っている可能性があることが分かった。加えて、他県から受験する場合は、情報の不足や手続きの複雑さも課題として挙げられた。また、原発事故による母子避難の経験は、20 代後半になった若者も心身の不安定が続くなど、進学や就職はもとより、長期的なライフステージにも影響を及ぼす可能性があることが明らかとなった。

4. 結論・考察

以上の調査から、福島県が意向調査を終了した 2015 年以降も、教育や子育て等の進路選択に関する課題は解決に向かっておらず、経済的な要因から学費の高い学校への進学が躊躇されること、別居生活に伴う家庭の事情等により、子どもの進路選択に際して心理的な負担も生じている可能性が示唆された。加えて、原発事故による母子避難の経験は、進学や就職等に留まらず、それ以降のライフステージにおいても長期的に影響を及ぼす可能性がある。また、支援団体でさえ把握できていない課題を抱えた母子避難世帯が、現在も水面下で生活を余儀なくされている。行政はその実態を早急に把握し、個人情報の壁を乗り越えて支援団体との連携を強める必要があると言える。

<主な参考文献>

・望月美希(2023)「東日本大震災後の長期・広域避難と支援の課題:静岡県における避難者支援活動に着目して」『静岡大学情報学研究』28 巻 p.1~16



図 3 もりおか復興支援センターでのヒアリングの様子
出典) 指導教員撮影

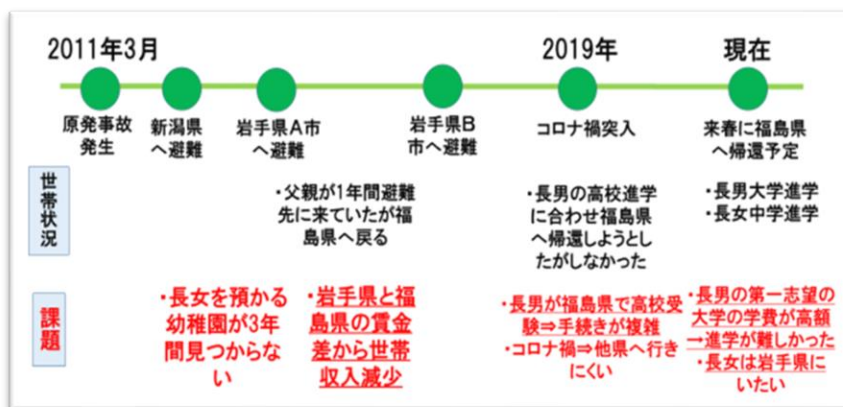


図 4 A 世帯のケース
出典) ヒアリングの内容から筆者作成